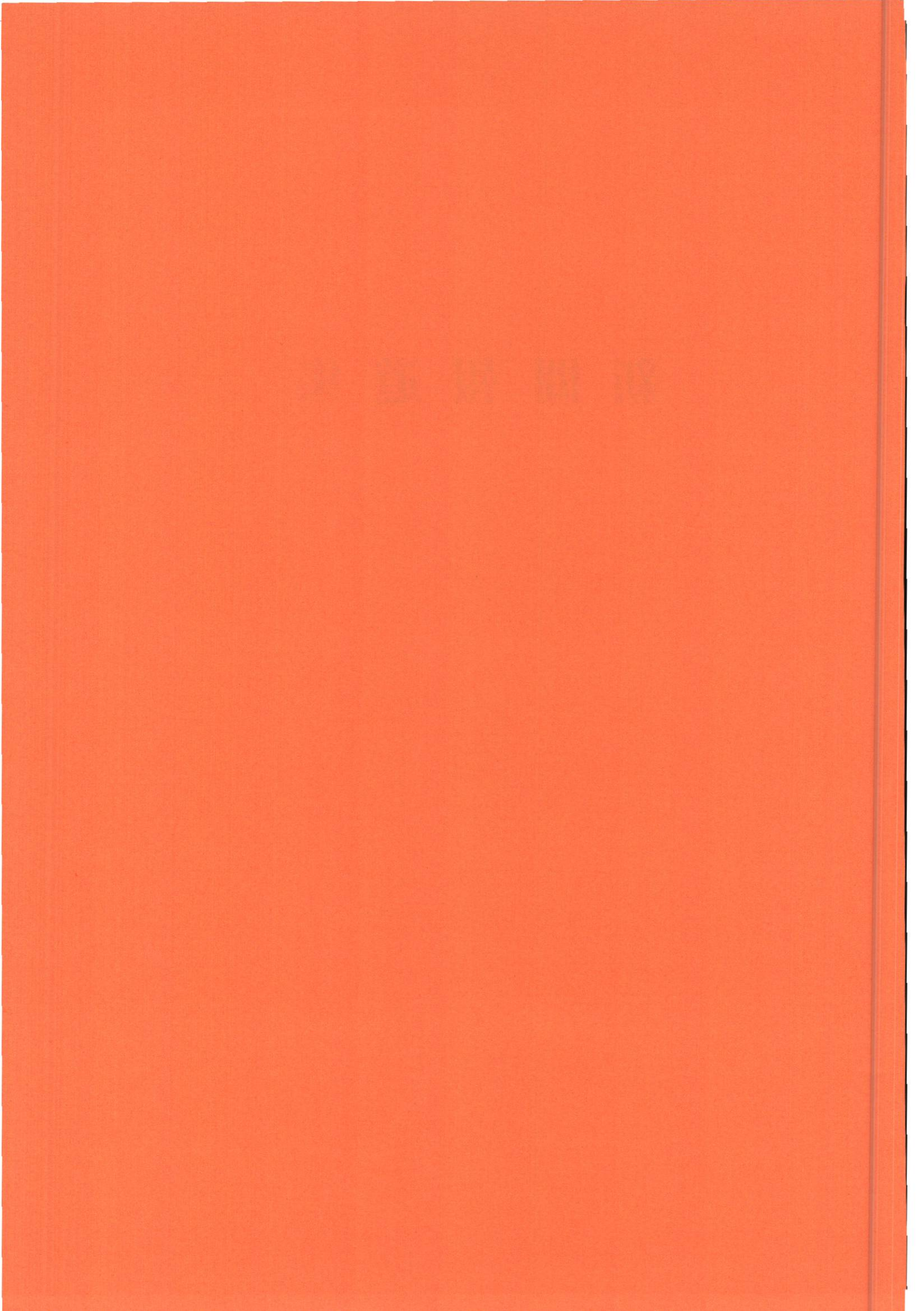


# 新聞報道集





柏崎日报社  
発行所 柏崎市西本町1丁目6-1  
〒945-0066 電話22-3121  
専売所 柏洋社 電話22-3443  
1部100円 1か月2,650

「精納」・「法要」は  
割烹乃体への  
ご予約は ☎4177  
お感謝で...

# 全国原発立地議会サミット

## 安全・防災求める厳しい声 東海村事故に議論集中

原発をめぐるさまざまな問題について立地地の議事録をまとめることを目的に、柏崎市、刈羽村議会の実行委員会を準備を進めた第2回全国原子力発電所立地議会サミット(立地地町村議会議員会主催)が十五、十六日、東京郊外のホテルで開かれた。今年九月に東海村のウラン加工施設「シー・オー」で起きた爆発は事故を契機として、原子力の安全性確保や防災体制向上を国に求める厳しい声が増え、サミットでは、原子力発電と共存している地域の若者や議員が報われる社会づくりを訴えた。



全国原子力発電所立地議会サミットの開会式で、実行委員長として挨拶する柏崎市議会の戸田議長(東京・港区の虎ノ門ホテル)

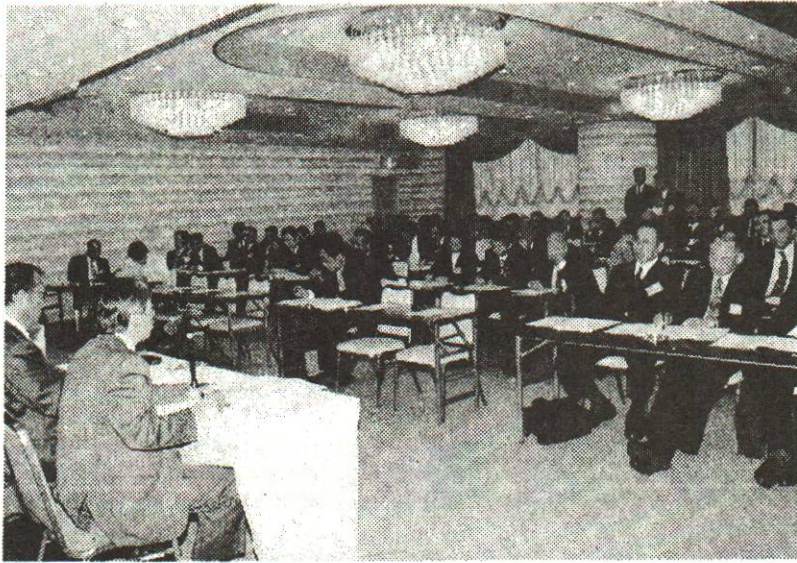
サミットには、原発を周  
道施設を立地・計画してい  
る二十五市町村議会と東京  
都議会、電力会社などから  
約三百五十人が参加した。  
基本テーマは「原子力発電  
所、その経済と安全」。実  
行委員長・立地市町村議長  
会会長として開会式であい  
さつした柏崎の戸田議長は  
「安定したエネルギー供給  
ができる原子力開発は重要  
な意義があるが、それを取  
り巻く環境は非常に厳しい」と述べ、「東海村の事故は

国民に強い不信感をもたら  
した。国によって安全が保  
証されなければ原子力を支  
える地域や国民は驚散霧消  
する」と言及した。  
開会式ではまた、東海村  
議会の川崎孝志議長が臨界  
事故の概要を報告し、「事  
故現場を除いてすべて安全  
宣言が出されているが、風  
評被害などが問題だ」とし  
た。  
続いて二日間わたって  
五つの分科会が開かれ、原  
子防災・安全確保を主

とした分科会では、臨界  
事故を踏まえて、原子力親  
制御の独立化、避難道路  
の確保などが必要だとい  
う意見が出た。国会提出中  
の原子力災害対策特別措置  
案で事故時の対応を国の  
責務部に「元化すること  
については「地元と緊密に連  
携してもらわないと避難が  
遅れる」「国よりも地元の  
判断で対策本部設置」と  
いった声が上がった。  
他の分科会でも臨界事故  
めぐっての責任が多く、  
「原子力行政における国・  
自治体・議会・市民の関係」  
の分科会では冒頭から防災  
問題に議論が及んだほか、  
「ああいう事故が起きたら  
上、安全基準のレベルを上  
げないと、原発との共存は  
できない」という考えも述  
べられた。

一方、核燃料サイクルの  
分科会では、昨年の第二  
回サミットに引き続きフル  
タイム利用を中心に賛否  
両論が展開され、「資源小  
国の日本では重要なエネル  
ギー政策として核燃料サイ  
クルをやるべきだ」とする  
意見と、「廃棄物の処分も  
確立されておらず、核燃料  
サイクルはすでに破たんし  
ている」という意見が対立  
した。

サミットは柏崎市議会が  
創設を提唱し、第一回は地  
元柏崎で開催。その時は、  
同市議会では原発反対の社  
会クラブが不参加だったが、  
今回は全党派が実行委員会  
に加わった。



原発推進・反対議員

# 防災などは意見一致

## 国施策への影響力が焦点

### 議会サミット

東京で二日間にわたって開かれた第二回全国原子力発電所立地議会サミット(同立地市町村議会議長会主催)は、十六日の閉会式で全日程を終えた。今回のサミットは、分科会・全体会を通じて東海村の臨界被ばく事故をめぐる議論に終始したのが大きな特徴。その中では、防災体制見直しなどの問題で原発推進・反対双方の議員で考えが一致した部分が多く、この点は原発推進議員からも議論を評価する声が多かった。

サミットでは、参加した約三百五十人の議員らが五つの分科会で討論した。このうち「原子力防災・安全性確保」をテーマにした第二分科会が最多の八十八人を集め、臨界事故が投げかけた課題の大きさを示した。次いで前回のサミットでも中心議題だった「地域振興のあり方と原子力財源」の第三分科会に七十九人が出席した。

閉会式で採択した宣言では、原子力安全委員会の抜本的見直し、地元の意見を尊重した防災センターの設置、立地自治体財政の安定強化など十項目を議論の一致点として掲げ、相違点には核燃料サイクルの実現性・意義や、プルサーマル計画の是非を挙げた。

実行委員長・立地議会議長である柏崎の戸田東議長は「臨界事故が起きたこともあって参加議員の知識がより深まっていて、意義のあるサミットだった」とコメント。今回初めて実行委員会に加わってサミットに参加した市議会反原発会派・社会クラブでは、矢部忠夫代表が「臨界事故が起きたことで、立地議会が防災体制見直しなど共通の認識を持ちえたと思う」と語った。

サミット宣言は、戸田議長らが近く通産省資源エネルギー庁と科学技術庁に提出する予定だが、今後は、この立地議会の意見がどこまで国の施策に反映されていくかが焦点だ。特に、原子力災害対策特別措置法で事故時の対応を国の対策本部に一元化することに対し、現地の実行権限が小さくなることや緊急対策の遅れを心配する声が出ており、これらの解決を継続して求めていくことが求められる。

# プルサーマル延期、県が要請

## 東電、今週中にも決定

東京電力柏崎刈羽原発に導入されるプルサーマル計画について、県の西基孝樹商工労働部長は十五日、柏崎市が二〇〇〇年実施を一年間延期するよう申し入れたのを受けて、同原発の出沢正人所長に延期を求めた。東電は今週後半に延期を正式に伝える見通しだ。茨城県東海村の臨界事故を受けた延期問題をめぐって、県は「地元の意向を尊重してほしい」と受け身の姿勢に終始したが、柏崎市は原子力防災体制の強化を国と県に求めており、今後は県のリーダーシップが問われることになる。

会談は県庁で午後一時半から始まった。西基部長は「県と地元自治体の話し合いで、柏崎市の意向を尊重することを確認した。柏崎市から延期を申し入れたとの報告があったので、県としても改めて地元の意向を尊重してくれるようお願いしたい」と口頭で伝えた。

これに対し、出沢所長は「地元の意向を重く受け止める。社内で検討したうえで、すみやかに回答したい」と述べた。

会談後、西基部長は「計画受け入れを決める際、県は実施時期に条件をつけた。原子力行政の進展具合を見ながら決めると条件をつけた柏崎市が延期を要請した以上、足並みをそろえなければならぬ」と話した。

### 防災対策で 活発に議論

原発議会サミット  
原発が立地する全国の市

町村議会のメンバーが集まる「第二回全国原子力発電所立地議会サミット」が十五日、都内のホテルで始まった。

サミットは、柏崎市議会の呼びかけで一九九七年にできた「全国原発立地市町村議会議長会」の主

催。二十一日町村議会の議員のほか、電力消費地である東京都の都議や電力会社の関係者など三百五十人が参加した。開会式では、臨界事故が起きた茨城県東海村議会の川崎孝志議長が「事故直後は国や県からは何の指示もなく、事故を起こした施設からの要請で、村長

が住民避難を決めた」などと報告した。

その後は、原発による地域振興や核燃料サイクルなど五つのテーマに分かれて議論した。特に「原子力防災」の分科会には最も多い八十八人が出席。「防災対策は推進、反対の立場を超えて進めていく課題」「全

国一律でなく、立地点の実情に応じた個別の防災対策が必要だ」「避難に使える防災道路など国はインフラの整備も積極的にして欲しい」などの意見が出た。十六日に大会宣言を採択して終了する。

## 原子力産業新聞

第2014号 (第三種郵便物認可) 11.11.25

### 原発議長会

## 全国原発立地議会サミット開催

### 安全委の権限強化等を提言

全国原子力発電所立地市町村議会議長会(会長・戸田東柏崎市長)は十五日、十六日、第二回「全国原子力発電所立地議会サミット」を東京都内で開催し、原子力安全委員会を中立的チェック機関として独立させ、強い執行権を持つ組織に改組するよう求めるなど十項目にわたる要望をまとめたサミット宣言を採択し、小淵首相や深谷通産相らに提出した。

東海村でのJCO臨界事故の余波が続くなかで開かれたサミットでは、戸田会長が原子力エネルギーは地球環境問題の解決や石油代替エネルギーとして極めて重要であるとの認識を示しながらも、臨界事故によって国民に強い不信感、不安感をもたらしたと指摘。こうした状況を踏まえ、

宣言では①原子力関連機関への調査、査察の徹底の防災体制では国が全面的責任を持つ②防災専門官の常駐、防災資機材の配備・医療体制の整備③立地点における電気料金の大幅割引、恒久的振興策の実現④原子力教育の機会を大幅に増大させる——ことなどを求めている。

一方、会期中には議長会に設けられている五つの分科会で、それぞれ燃料サイクル、防災・安全、地域振興、原子力行政、生産地と消費地をテーマとして会合が開かれた。

その中で「原子力行政における国・地方自治体・議会・市民の関係」をテーマとする第四分科会では、臨界事故について議論が集中。「これを教訓として防災マニュアルの

見直しを村長に提案した」「地元の市町村がすぐ指示を出せるよう実力をつけることが重要となる。これには国・県の指導が必要」「原子力発電所事故の場合はサイレンの音を変えるとか住民に今何が起きているか知らせることが大切」「国からは専門官を配置して欲しい」「実態に則した避難訓練マニュアルを示し、避難訓練マニュアルを出るべき」——などの意見が出され、これまでの主に国への要望を求める議論から、地元自治体が何をやるべきかといった議論も多く出されたのが特徴となった。



出席者が集中した防災の第2分科会。座長は持田議員（共産党）〈写真上・下とも原発サミット〉



出席者が集中した防災の第2分科会。座長は持田議員（共産党）〈写真上・下とも原発サミット〉

かしわざき  
週間レポート

異なる意見に耳を

東海村のウラン加工施設で起きた「臨界被ばく」事故を背景に、原発と関連施設の立地点議案が、議院としての立場から論議を深めることを目的にした「第二回全国原子力発電所所在地議案サミット」が十五日〜十六日、東京都内のホテルでひらかれた。柏崎・刈羽両議会の実行委員会がお誘いで、を進め、運営に当たって実質主役をつとめ、参会者は全国二十五市町村議会と東京都議会、電力会社などから約三百五十人に達した。臨界被ばく事故とのタイミング、危機感がこれらの背後にあった。

開会式で実行委員長の戸田柏崎市長は、特に国によってその安全が保証されない場合「原子力を支える地域、国民は責務消す」と、強い不安と不信感にとりまかれて、

る事柄を強調した。また、事故現場の東海村議会・川崎孝義議員が事故概要を報告し、国から現場をのぞいたすてに安全宣言が出されているが、なお根深く残る「風評被害は問題」と、深刻さに言及する場面があった。

イクルの理想と現実」が太田昭栄（刈羽）、飯塚晴紀（柏崎）、最も参会者集中の第二分科会「防災、安全性の確保」は持田繁義（柏崎）、小林一徳（刈羽）、第三分科会「地域振興と財源」は武藤司郎（柏崎）、小林信光（刈羽）、第四分科会「原子力における国・地自治体と議会・市民の関係」が真貝維義（柏崎）、

全国原子力発電所議案サミット

主役果たした柏崎刈羽議会

論議を仕切る座長には柏崎市・刈羽市の議員が就任した。今回サミットの特徴は、国と立地議員とのやりとりでなく、地元住民の意志をベースに、この民意を議員発言によって交換し、討論するところに主眼がおかれ、これらを総まとめした形で国にブツけ、施策展開を迫る手法をとったことだ。

石黒健吾（刈羽）、第五分科会「生産地と消費地の公平な関係」が本間厚幸（柏崎）、五十嵐真樹（柏崎）の各議員だった。参会者からの発言が、たとく国への要望に向けられがちの中で、原子力への賛否の立場をこえて、議会人としての主張に論議の流れを集約した。市議会としては、初めての全国級大会のホスト経験であり、前後七回に及ぶ準備は、ほぼ

防災強化、振興策を  
全国原発  
サミット  
宣言採択し閉幕

「第二回全国原子力発電所立地議案サミット」（同立地市町村議会議長会主催）は二日目の十八日、東京の抜本的見直しなどを国に求める宣言文を採択し、閉幕した。

宣言文では、立地市町村の意見を反映して防災専門官の常駐、防災資機材の配備を実現することや電気料金的大幅割引、既存の地元企業を大切にしながら産業支援策の確立、原子力関連機関への調査の実効性向上などを挙げた。

今後、同議長会会長の戸田東・柏崎市議会議長らが通産省など関係機関へ宣言文を持参し、申し入れる予定という。

# 柏新時報

〒96-0066 柏崎市西本町1-8-17  
 (株) 柏新時報社  
 電話(0257) 22-2232  
 FAX(0257) 24-3613  
 振替口座 00660-0-443 番  
 1部175円 1か月700円  
 編集兼発行人 岡島利明  
 印刷 小田茂

## 臨界事故の影響色こく

### 柏刈議員座長に東京で原発サミット 繁栄支える労苦がむくわれる社会を

第2回全国原子力発電所立地議会サミットが15日、16日東京都港区の虎ノ門パストラルで開催され、全国の議員ら約350人が参加し、安全性や電力消費地との関係などをテーマに議論をふかめた。

2年前、柏崎市議会の呼びかけで第1回を柏崎で開催したサミットで、今回も



実行委員長を戸田柏崎市議長、副委員長を品田刈羽村議長が務め、田刈羽村議長が「原子力発電の安全性を確保し、電力消費地との関係などをテーマに議論をふかめた」と述べた。

2年前、柏崎市議会の呼びかけで第1回を柏崎で開催したサミットで、今回も

### 皮膚病薬門

専

(株) 中村本町薬局  
 五番街・丸大1F

地域の振興を求めながら、議員同士の議論をふかめた。とあいさつ、大消費地を代表して東京都議会の渋谷議長が来賓の祝辞を述べた。

開会式では、東海村の臨界事故についての緊急報告として、同村の川崎村議長が事故後の生々しい状況についてのべるとともに、「ようやく平和な日常がもどりつつあるが、農産物、水産物に対する風評被害が予想以上に大きく、こままている」と強調した。

このあと、柏刈刈羽の議員が座長をつとめ、5つのテーマで分科会を開催し、防災・安全性の確保では、「東海村での事故を受けて、新しい原子力災害対策特別措置法案の骨子が示されたが、排気筒の下にいる私たちの気持ちに全く反映されていない。現地からはなれたところに対策本部をつくっても何の意味もなく、まずは地元での市町村長の判断で相当の対応ができるようにすべきだ。」「この事故で防災計画はほとんど機能しなかった。重大な事故は

起きないと宣伝を続けてきた、そのことが一番の原因ではないか。アメリカのように、推進機関と別に、確固たる力をもつ規制組織を政府と独立してつくるべきだ。」「といった声が相次いだ。

また、電力生産地と電力大消費地の関係をテーマにした分科会では、「立地をめぐっていまだに賛成、反対の議論が続いており、大消費地の生活を支えるために、大変な思いをしている。私たちの心情を、もっとよく理解してほしい。」「原子力発電所の立地により、社会資本など様々な整備がすすんだ。企業誘致にも力を入れてはいるが、発電所の立地は1ヶ所も2ヶ所もインパクトが違うことを実感している。しかし、今回の事故を契機に、過疎だから、やっかいなものを引きうけたのでは」という論調がふえてきた。国策として、もっとポリニュームのある地域振興策を明示してほしい。」などの意見があがった。

2日目は各分科会ごとにとりまとめをおこなった後、全体会にうつり、原子力安全委員会の抜本的見直しや防災体制の強化、原子力発電所立地点での電気料金の大幅な割引、既存の地元企業への支援といった実感をともなう恒久的振興策の実現、情報公開の徹底、「電気のありがたさ」を意識し

た消費地との交流充実などを柱とするサミット宣言を採択し、「今回の東海村の事故を契機とし、原子力行政を謙虚に見直し、原子力施設と共存している私たちが地元の労苦と議論が、本来の意味でむくわれる社会であってほしい」と結んだ。

東海村議長  
緊急報告

11月  
11日

# 事故の影響大も平静に

## 原子力立地議会 サミット開始 村の現状説明

原子力発電所が立地する市町村議会が主催する第二回「全国原子力発電所立地議会サミット」が十五日、東京・港区の虎ノ門・パストラルで二日間の日程で始まった。茨城県東海村の臨界事故を受け、東海村議会の川崎孝志議長が緊急報告し、「あつてはならない事故だったが、風評被害を除き、ようやく村も平静をとりもどしつつある」と、現在の村内の状況を説明した。また、同議会が設置した事故調査特別委員会が、十二月の議会最終日まで中間報告をとりまとめることを報告した。

会議には、原子力発電所が立地する全国の市町村から、およそ三百人の議会関係者が参加した。

東海村議会の川崎議長は緊急報告の中で、事故発生直後の対応や、ジェー・シ

ー・オー（JCO）職員、住民の被ばく状況、事故後の経過について説明した。「東海村は原子力の平和利用を推進するための拠点として重要な役割を担ってきたが、今回の事故の影響

はあまりにも大きく、正直いって荷が重くなってきた」というのが村民すべての心境だ」と、臨界事故後の住民感情を率直に述べた。同議会の事故調査特別委員会では、臨界事故の全体

経過や事故原因、事故後の対応、通報問題、風評被害などについて、現在調査を進めており、今後調査結果に基づいて国や県に今後の対応を要請するとした。とくに、「情報伝達のあり方については、国や県と一体となって体制整備を進めた」と重要性を強調した。

その後の質疑でも、会場から「今回の事故は中性子線被ばくということと、とくに初動が重要だったが、

村が臨界事故発生を把握したのはいつだったのか。防災無線による第一報はどのような内容だったのか」といった具体的な質問が出されるなど立地地域の今回の臨界事故に対する関心の高さを改めてうかがわせた。



臨界事故の緊急報告などがあつた全国原子力発電所立地議会サミット



30

# 夢

## “原子力発電所、 その経済と安全”テーマに 「全国原子力発電所 立地議会サミット」開催

原子力発電所やその関連施設が立地する全国各地の自治体の議会議員が一堂に会して連携を深めようと「全国原子力立地議会サミット」が十月二五、二六日の二日間、東京都内で開催されました。

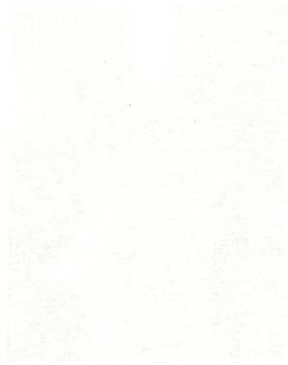
主催は、全国原子力発電所立地市町村議会議長会（会長・戸田東柏崎市議会議長）。昨年に続いて二回目の開催となった今回は「原子力発電所、その経済と安全」がテーマ。原子力立地市町村の議会議員を中心に都議、区議会議員など開催地東京からの出席者も含め合計約三五〇人が参加、ジェー・シー・オー臨界事故を踏まえ、今後の安全規制や防災対策のあり方について多くの意見が寄せられるなど活発な意見交換が行われました。

二日目、原子力安全行政の強化や地域振興策の充実をはかることなど意見の一致点を明らかにした大会宣言が満

場の拍手によつて採択され、会は閉幕となりました。次回は二年後に開催される予定です。



虎ノ門バスラトル（東京都港区）で開かれた開会式。原子力立地市町村の議会議員を中心に約350人が参加。



Faint, illegible text or markings in the middle left section of the page.

Faint, illegible text or markings in the middle left section of the page, below the first block.

